**別記様式第５－１号**

国内肥料資源活用総合支援事業実施計画書

第１　事業実施主体の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体名 |  | | |
| 代表者の役職・氏名 |  | | |
| 事業実施主体事務局が所在する住所 | | 〒 | |
| 事業担当者の連絡先 | 所属・役職・氏名 | |  |
| 電話番号 | |  |
| E-mail | |  |

第２　事業の実施方針

|  |
| --- |
| １．国内肥料資源活用施設総合整備支援  ２．国内肥料資源活用総合推進支援 |
| （国内資源由来肥料の登録・届出状況（見込み）） |

（注）１　実施体制や波及効果についても記載すること。また、輸入原料又は化石燃料を原料とした化学肥料の代替として利用することを想定している場合（窒素、リン酸又は加里を保証又は表示するものに限る。）には、その旨記載すること。

　　　２　「（国内資源由来肥料の登録・届出状況（見込み））」については、本事業で生産又は活用する国内資源由来肥料の名称、種類、肥料成分及び肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）に基づく登録・届出状況を記載すること。

第３　事業の成果目標の内容及び目標年度

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 成果目標 | 目標年度 | 現状値（A） | | 目標値（B） | | 増加量（B-A） | |
| 国内資源由来肥料又は原料の販売又は提供数量の増加 |  |  | トン |  | トン |  | トン |
| 国内資源由来肥料の流通取扱量の増加 |  |  | トン |  | トン |  | トン |
| 国内資源由来肥料の施用面積の増加 |  |  | ha |  | ha |  | ha |

（注）１　実施要領別紙１－１及び別紙１－２に基づき、取組内容に応じて目標を記載すること。

　　　２　「国内資源由来肥料又は原料の販売又は提供数量の増加」については、国内資源由来肥料の製造に係る施設の整備をした場合は当該肥

料について、国内資源由来肥料の原料の製造に係る施設の整備をした場合は当該原料について目標を設定すること。

第４　事業の内容

１　国内肥料資源活用施設総合整備支援

（１）事業実施予定場所等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設・設備名 | 導入予定場所 | | | | 面積 | | 用地の取得状況 | 備考 |
|  |  | 市  町  村 |  | 番地 |  | ㎡ |  |  |

（２）施設等利用計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設・設備名 | 事業内容  （区分、構造、規格、能力等） | 収支計画 | | | |
| 収入 | 費用 | 収支差 | 収支率 |
|  |  | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |

（３）施設の貸付けに関する計画（事業実施主体以外の者に貸し付けることを目的として施設整備する場合のみ記入）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設・設備名 | 貸付対象 | 貸付期間 | 貸借料設定の考え方 | 管理の役割分担 |
|  | （例）  ○○運営組合 | （例）  年間通じて貸付け |  | （例）  通常の保管場所  整備点検の実施者 |

（４）補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 融資名 | 融資額 | 償還期間 | その他 |
|  |  |  |  |  |

２　国内肥料資源活用総合推進支援

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組メニュー | 取組内容 | 取組時期 | 備　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（注）１　「取組メニュー」欄は、実施要領別紙１－２の第３に掲げる補助対象経費から選択して記載すること。

２　「取組内容」欄は、取組メニューに応じた取組内容を記載すること。コンソーシアムや作業委託により事業実施主体以外の者が取り組む場合にあっては、取組を実施する者を記載すること。

３　適宜、行を追加すること。

（機械・機器の導入等）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中心的な取組主体名 | 対象機械等 | 種別 | 台数 | 事業費/うち国庫補助金 |
|  |  |  |  |  |

（資材の購入・運搬）

|  |  |
| --- | --- |
| 中心的な取組主体名 | 資材種別 |
|  |  |

第５　事業実施経費

１　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分・費目 | 総事業費  (A＋B) | 負　担　区　分 | | 経費の根拠 | 備考 |
| 国庫補助金  (A) | 自己資金等  (B) |
| １　国内肥料資源活用施設総合整備支援 | 円 | 円 | 円 |  |  |
| 小　計 | 円 | 円 | 円 |  |  |
| ２　国内肥料資源活用総合推進支援 | 円 | 円 | 円 |  |  |
| 小　計 | 円 | 円 | 円 |  |  |
| 合　計 | 円 | 円 | 円 |  |  |

（注）１　「区分・費目」欄は、別表２の項目及び別表３の費目ごとに記載すること。ただし、国内肥料資源活用施設総合整備支援について、工事費、実施設計費、工事雑費、製造請負工事費について区分できない場合は、まとめて記載することも可とする。

　　　２　「経費の根拠」欄は、「国内肥料資源活用総合推進支援」のみ記載すること。また、「区分・費目」欄に掲げる経費の根拠（経費内容、委託先、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。

　　　３　「備考」欄は、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

２　委託費の内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託業者名 | 委託業務の内容 | 国庫補助金の合計額  (A) | 国庫補助金の委託費  (B) | 委託率  (B/A×100) | 備　考 |
|  |  | 円 | 円 | ％ |  |
|  |  | 円 | 円 |  |  |

（注）１　委託業者ごとに記載すること。

２　適宜、行を追加すること。

第６　事業の完了予定年月日　　令和　　年　　月　　日

（注）「国内肥料資源利用拡大対策事業実績報告書」として提出する場合は、「事業の完了予定年月日」を「事業の完了年月日」に変更すること。

第７　オープンAPIへの対応

　　　トラクターの導入、リース導入又はレンタルを希望する場合は、以下の「参考」を確認の上、導入を希望する農機のメーカーの状況についてチェックすること。

　　・導入を希望する農機のメーカーが、自社Webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を

整備している（又は整備する見込みである）　　 整備していない

　　　※整備していないにチェックした場合は、当該メーカーを選択せざるを得ない理由を添付すること。

（参考）APIを自社Webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、又は整備する見込みである農機メーカー

　　　国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

　　　海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra）、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V（Case IH, New Holland, Steyr）、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

　　　　　※　データの連携により自身の営農作業を一元的に閲覧・分析することができ、より効率的・効果的な営農に繋げることができます。やむを得ない場合を除き、整備しているメーカーの農機の導入を検討ください。

第９　添付資料

１　国内肥料資源活用施設総合整備支援

（１）概算設計書、見積書等、事業費の積算根拠となる資料

（２）施設等の規模決定根拠

（３）施設等の能力稼働時間等の詳細

（４）位置、配置図、平面図

（５）施設等の管理運営規程

（６）収支計画

　２　国内肥料資源活用総合推進支援

　　（１）事業に係る経費算定の根拠資料（見積書の写し等）

　３　共通

　　（１）別紙１－１の第２又は別紙１－２の第２の計画（別記参考様式）

　　（２）成果目標の設定の根拠となる資料

　　（３）コンソーシアムの定款（事業実施主体がコンソーシアムの場合のみ）

　　（４）国内資源由来肥料の名称、種類、肥料成分の根拠となる資料（肥料法に基づく登録又は届出が済んでいる場合のみ）

（５）その他地方農政局長等が必要と認める資料